

I 概 況

平成26年7～9月期の出荷数量は、14,748.2千㎡、前年同期比▲3.2%の減少となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは5,172.1千㎡、前年同期比▲9.2%の減少となった。このうち鉄道・電力向けが279.7千㎡、同▲15.9%、港湾・空港向けは689.4千㎡、同▲23.8%、道路向け1,328.3千㎡、同▲2.3%、その他向けは2,874.7千㎡、同▲7.3%といずれも減少となった。

建築向けは9,581.1千㎡、同0.5%と16期連続の増加となった。このうち官公需向けは1,740.9千㎡、同13.5%が増加するものの、住宅向けは4,379.5千㎡、同▲3.4%、非住宅向けは3,460.6千㎡、同▲0.1%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は935.8千㎡、前年同期比2.3%の増加。このうち土木向けは395.7千㎡、同9.0%の増加、建築向けは540.1千㎡、同▲2.1%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲59.3%)、官公需向け(同▲1.4%)、住宅向け(同▲5.9%) が減少。港湾・空港向け(同2.3%)、道路向け(同13.7%)、その他向け(同30.6%)、非住宅向け(同1.2%) が増加。

東北は1,854.8千㎡、同▲10.1%の減少。このうち土木向けは911.4千㎡、同▲19.5%の減少。建築向けは943.4千㎡、同1.5%と13期連続の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲24.7%)、港湾・空港向け(同▲33.6%)、その他向け(同▲12.9%)、住宅向け(同▲13.5%)、非住宅向け(同▲4.9%) が減少。道路向け(同1.0%)、官公需向け(同30.2%) が増加。

関東は5,241.8千㎡、同▲0.8%の減少。このうち土木向けは1,406.8千㎡、同▲1.5%、建築向けは3,840.0千㎡、同▲0.4%といずれも減少。

内訳は、道路向け(同9.4%)、官公需向け(同3.1%)、住宅向け(同0.0%) などが増加するものの、鉄道・電力向け(同▲6.7%)、港湾・空港向け(同▲33.7%)、その他向け(同▲0.8%)、非住宅向け(同▲2.4%) が減少。

中部は1,566.2千㎡、同3.8%の増加。このうち土木向けは567.1千㎡、同▲0.9%の減少、建築向けは999.1千㎡、同6.7%の増加。

内訳は、道路向け(同12.8%)、官公需向け(同10.4%)、非住宅向け(同16.4%) が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲22.9%)、港湾・空港向け(同▲6.3%)、その他向け(同▲4.1%)、住宅向け(同▲4.5%) が減少。

近畿は1,399.9千㎡、同▲9.1%の減少。このうち土木向けは473.6千㎡、同▲21.6%、建築向けは926.3千㎡、同▲1.0%といずれも減少。

内訳は、官公需向け(同8.0%) が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲21.1%)、港湾・空港向け(同▲69.3%)、道路向け(同▲17.3%)、その他向け(同▲17.5%)、住宅向け(同▲1.5%)、非住宅向け(同▲3.9%) が減少。

中国は968.9千㎡、同▲4.6%の減少。このうち土木向けは375.6千㎡、同▲8.2%、建築向けは593.3千㎡、同▲2.2%といずれも減少。

内訳は、港湾・空港向け(同▲6.7%)、道路向け(同▲11.3%)、その他向け(同▲9.5%)、住宅向け(同▲13.4%)、非住宅向け(同▲10.4%) が減少。鉄道・電力向け(同48.2%)、官公需向け(同43.1%) が増加。

四国は704.2千㎡、同▲3.0%の減少。このうち土木向けは360.1千㎡、同▲6.5%の減少。建築向けは344.1千㎡、同1.0%の増加。

内訳は、港湾・空港向け(同▲14.4%)、道路向け(同▲12.6%)、その他向け(同▲8.5%)、住宅向け(同▲10.6%) が減少。鉄道・電力向け(同281.3%)、官公需向け(同5.0%)、非住宅向け(同12.3%) が増加。

九州は1,703.1千㎡、同▲5.4%の減少。このうち土木向けは616.5千㎡、同▲15.9%の減少。建築向けは1,086.6千㎡、同1.9%と17期連続の増加。

内訳は、港湾・空港向け(同10.6%)、官公需向け(同22.0%)、非住宅向け(同0.1%)が増加。鉄道・電力向け(同▲20.0%)、道路向け(同▲22.6%)、その他向け(同▲17.9%)、住宅向け(同▲2.5%) が減少。

沖縄は373.5千㎡、同▲1.1%の減少。このうち土木向けは65.2千㎡、同▲6.9%の減少。建築向けは308.3千㎡、同0.3%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲80.8%)、港湾・空港向け(同▲42.9%)、その他向け(同▲3.5%)、住宅向け(同▲3.7%) が減少。道路向け(同31.8%)、官公需向け(同13.3%)、非住宅向け(同1.8%) が増加。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、7月が5,182.6千㎡、前年同月比▲3.4%、8月が4,271.5千㎡、同▲8.0%の減少。9月が5,294.1千㎡、同1.5%の増加。

このうち土木向けは、7月が1,782.6千㎡、同▲9.7%、8月が1,463.5千㎡、同▲14.7%、9月は1,926.1千㎡、同▲4.1%といずれも減少。

建築向けは、7月が3,400.1千㎡、同0.2%の増加、8月が2,808.0千㎡、同▲4.2%の減少、9月は3,373.0千㎡、同5.2%の増加。

4. 設備能力及び従業員数

9月末の全国のプラントの基数は1,764基で、前期末(26年6月末)より13基の減少、前年同期末(25年9月末)より16基減少した。月間生産能力は46,830千㎡、前年同期比▲0.5%の減少となった。

9月末の従業者数は、21,653人、前年同期末より188人(0.9%)の増加となった。